

## 第4次徳島県住生活基本計画の策定に向けた課題

## 資料5

## ○徳島県の住生活を取り巻く状況

- ・ 人口減少が進行し、世帯数も減少が見込まれる中で、利便性の高い場所に居住する傾向が見られる。
  - 市部での「その他空き家率」の低下や、「既存住宅流通戸数」の増加傾向も見られる。
  - 一方で、居住環境の改善に関わる「面積水準」の上昇や、「リフォーム実施戸数」の増加は進んでいない。

## ○「とくしま住生活未来創造計画」の進捗状況

- ・ 「基本的な施策」ごとの具体的な取組状況に濃淡がある。
  - 「防災」や「地方創生」については、予算事業も創意工夫し、一定の成果も出ている。
  - 一方で、県営住宅を除いた「住宅セーフティネット」や、「耐震化」「空き家対策」を除いた「民間住宅対策」については、法律の運用や、国による支援策の周知等に留まっているものも少なくない。  
(「民間住宅対策」については、近年、国が民間事業者等に直接支援する事業が増えている。)

## ＜包括外部監査における「次期計画のPDCAサイクル」についての意見＞

「住生活基本計画においては、「基本的な施策」ごとにPDCAサイクルを推し進めるべきであるが、施策の展開、検証において、具体性を欠くと思われる施策もあり、施策ごとにPDCAサイクルの各段階において何を行うのか、次期計画について検討するとともに、よりきめ細やかなPDCAサイクルの策定の検討が望まれる。」

- ・ 「住宅対策総合支援センター(住宅供給公社)」や、「徳島県木造住宅推進協議会」及びその会員団体など、民間団体等との連携(委託含む)によって進捗している施策もある。

## ○近年の重要な政策テーマ

- ① 「持続可能な開発目標(SDGs)」の推進  
→ 徳島県では、「予算事業」や「政策提言」等において、施策と「SDGs」との対応関係を明らかにし、その達成への貢献を目指している。
- ② 「防災・減災、国土強靱化」の加速  
→ 頻発・激甚化する豪雨災害や切迫する巨大地震等の「大規模自然災害」に備え、「防災・減災対策」のみならず、被災後の迅速な復旧・復興に向けた「事前準備」が急務となっている。
- ③ 「新たな日常」への対応  
→ 住生活分野においても、新型コロナ影響下での「行動変容」への対応を進める必要がある。

## ○市町村における総合的かつ計画的な住宅施策の実施

### <包括外部監査における「市町村との連携」についての意見>

「本県の住生活基本計画策定においては、各市町村における住生活基本計画を重要な基礎資料と位置付けるべきであるが、住生活基本計画を策定している市町村は徳島市のみにとどまっている。県は、各市町村の住生活基本計画の策定を強力に後押しするとともに、住宅政策における市町村との連携をより密にすべきである。」

- ・ 住民に最も近く、地域の実情をよく把握している市町村の主体的な取組が重要となっているが、「公営住宅の老朽化」や、「技術職員の不足」など、総合的かつ計画的に住宅施策を実施する上での様々な課題を抱えており、県としての連携・支援の方策についても検討する必要がある。

## ○「第4次徳島県住生活基本計画」の策定に向けて

- ・ 新型コロナウイルスの影響等により、社会情勢が大きく変化している中、住宅施策についても、これまで以上に、県民にわかりやすく方向性を提示し、協力を求めていく必要が生じているのではないか。
- ・ そのためには、国や市町村、民間団体等との連携・役割分担も踏まえた上で、県として「重点的に取り組む施策」を明確に打ち出し、きめ細やかなPDCAサイクルにより、施策を推進していくべきではないか。
- ・ また、市町村における総合的かつ計画的な住宅施策を促進するため、県の住生活基本計画を準用できるようにする等の仕組みを整えるべきではないか。

## ○「第4次徳島県住生活基本計画」の検討に向けた調査(案)

### ○ 近年の重要な政策テーマに関する県民の意識調査

#### 新型コロナ影響下での「新たな日常」への対応や、「SDGs」推進に係る意識調査

- ・ スマート化(デジタル化)やテレワークなど、コロナ禍を受けた住まい方の変容についての意識調査
- ・ 既存住宅の取得や木材利用についての意識調査

### ○ 「住まいの安全・安心」の確保に関する体制等の実態調査

#### 市町村をはじめとする「県内の住宅施策の担い手」との連携等を深化させるための実態調査

- ・ 市町村における住生活分野の人員体制、重点施策等の把握
- ・ 県及び市町村が管理する「公営住宅等ストック」の将来見通しの予測  
(公営住宅等長寿命化計画の分析、民間住宅活用等についてのヒアリング調査 等)
- ・ 災害協定を締結している団体等の民間主体における推進体制や特徴的な取組の把握